



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL http://www.asahieito.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	733	△7.0	△32	—	△33	—	△34	—
27年11月期第1四半期	789	△12.8	1	△93.7	8	△73.5	5	△78.7

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 △52百万円 (ー%) 27年11月期第1四半期 1百万円 (△90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	△2.41	—
27年11月期第1四半期	0.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第1四半期	2,214	1,321	59.7	91.36
27年11月期	2,238	1,373	61.4	94.98

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 1,321百万円 27年11月期 1,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	11.9	0	—	3	—	△5	—	△0.35
通期	3,430	21.1	30	—	25	—	10	—	0.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期1Q	14,940,000株	27年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	477,770株	27年11月期	477,471株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期1Q	14,462,414株	27年11月期1Q	14,464,199株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果による、ここ数年の緩やかな回復基調という局面から、内需の停滞感・中国経済の変調によるアジア新興国や資源国の経済減速、米国経済の景気・金利動向などの影響により景気や為替動向に注視せねばならない状況となってきております。

当社グループに関係の深い住宅関連業界におきましても、リフォーム市場や大都市圏での集合住宅需要などについては、堅調な動きを見せているとはいうものの、新築住宅市場全体で見ると中長期的には減少傾向であり、依然として不透明な状況が続いております。今後につきましては、上記の情勢を踏まえると、少子高齢化・人口の減少等により需要が伸び悩むものと想定される一方、リフォーム市場は住宅の長寿化・バリアフリー化の必要等により比較的堅調に推移するものと見込まれております。

このような経済環境の中、当社グループは「新商品の開発」「介護福祉分野の販売強化」「インバウンド需要の取り込み」「海外市場における新規販路の開拓」などの販売強化を進めるとともに、商品・材料の仕入コスト削減に取り組んで参りました。

その結果、「海外市場における新規販路の開拓」については大きな成果をあげつつありますが、期待しておりました「インバウンド需要の取り込み」については、免税店・量販店への導入が進んだものの、インバウンド客の消費動向の変化により期待されたほどの成果を得ることが出来ませんでした。また、前期第2四半期よりつづいている東日本を中心としたホームセンター市場等の既存市場に於いて、競合他社との価格競争の激化による売上高の減少等の影響で、売上高は前年同四半期を下回ることとなりました。また、コストサイドについても、為替予約の状況により前年同四半期と比して為替レートが円安で推移したことにより調達コストが想定以上に上昇したこと、及び前期10月より稼動した、ベトナムに於ける人工大理石工場の本格稼動準備費用の発生などにより、利益についても前年同四半期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は733百万円(前年同四半期比△7.0%)、営業損失は32百万円(前年同四半期は1百万円の利益)、経常損失は33百万円(前年同四半期は8百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円(前年同四半期は5百万円の利益)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は2,214百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円減少となりました。その主な要因は、商品及び製品が86百万円増加した一方で、現金及び預金が63百万円減少したこと及び前渡金が49百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては893百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が47百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が57百万円増加したこと及び賞与引当金が11百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が34百万円減少したこと及び繰延ヘッジ損益が15百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月19日の「平成27年11月期 決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,616	525,477
受取手形及び売掛金	563,019	553,620
商品及び製品	324,877	411,045
前渡金	72,233	22,869
繰延税金資産	21,740	28,997
その他	27,294	25,748
貸倒引当金	△403	△364
流動資産合計	1,597,378	1,567,395
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,431	122,276
構築物(純額)	7,061	6,813
機械及び装置(純額)	14,742	19,238
車両運搬具(純額)	52	39
工具、器具及び備品(純額)	32,419	29,798
土地	297,376	297,376
リース資産(純額)	14,262	27,492
有形固定資産合計	490,346	503,036
無形固定資産		
投資その他の資産	34,305	30,834
投資有価証券	19,308	16,427
投資不動産(純額)	75,824	75,255
出資金	50	50
団体生命保険金	4,113	4,414
差入保証金	17,113	16,930
その他	4	11
投資その他の資産合計	116,413	113,089
固定資産合計	641,065	646,960
資産合計	2,238,443	2,214,355

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,175	119,768
1年内返済予定の長期借入金	191,062	191,674
未払金	62,138	52,974
未払費用	30,811	5,312
未払法人税等	4,241	4,114
賞与引当金	3,950	15,780
その他	12,208	40,581
流動負債合計	366,587	430,203
固定負債		
長期借入金	370,491	322,113
役員退職慰労引当金	21,502	22,641
株式給付引当金	8,318	10,473
退職給付に係る負債	48,861	48,753
預り営業保証金	33,561	33,574
繰延税金負債	2,812	1,902
その他	12,619	23,446
固定負債合計	498,166	462,904
負債合計	864,753	893,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	3,679	△31,190
自己株式	△41,117	△41,146
株主資本合計	1,365,811	1,330,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,498	4,360
繰延ヘッジ損益	2,698	△12,672
為替換算調整勘定	△1,319	△1,353
その他の包括利益累計額合計	7,877	△9,666
純資産合計	1,373,689	1,321,247
負債純資産合計	2,238,443	2,214,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	789,175	733,778
売上原価	507,054	489,771
売上総利益	282,121	244,006
販売費及び一般管理費	280,282	276,769
営業利益又は営業損失(△)	1,839	△32,763
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	208	221
仕入割引	1,380	1,205
為替差益	7,411	—
雑収入	1,169	1,715
営業外収益合計	10,192	3,162
営業外費用		
支払利息	957	1,123
売上割引	2,746	2,493
為替差損	—	363
支払保証料	—	288
雑支出	2	—
営業外費用合計	3,706	4,268
経常利益又は経常損失(△)	8,326	△33,869
特別利益		
固定資産売却益	—	999
特別利益合計	—	999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,326	△32,869
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,476	△34,869
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,476	△34,869

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,476	△34,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	△2,138
繰延ヘッジ損益	△3,528	△15,371
為替換算調整勘定	△110	△33
その他の包括利益合計	△3,803	△17,544
四半期包括利益	1,672	△52,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,672	△52,413
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。